

# 法人町民税更正の請求書

<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 40px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">                 受付印             </div>  年 月 日	所在地	〒		
	(電話)	Tel ( - )		
	ふりがな 法人名			
	ふりがな 代表者氏名・印	印		
地方税法 第20条の9の3第1項 第20条の9の3第2項 の規定に基づき、次のとおり更正の請求をします。 第321条の8の2				
更正の請求の対象となる 事業年度又は連結事業年度	年 月 日 から	年 月 日 まで		
区 分	更正の請求前	更正の請求後		
課税標準となる法人税額	⑥ 円	円		
分割基準(みなかみ町/全体)	⑳/㉑ /	/		
分割後の課税標準額	⑦ 円	円		
税率	/100	/100		
算出法人税割額	⑥:⑦ 円	円		
外国の法人税等の額の控除額	⑧ 円	円		
仮装経理に基づく控除額	⑨ 円	円		
差引法人税割額	⑩ 円	円		
均等割額	⑭ 月 ⑮ 円	月 円		
町民税額	⑰ 円	円		
差引還付金額	*****	円		
法第20条の9の3第1項の 更正の請求の場合	法定納期限	年 月 日		
法第20条の9の3第2項の 更正の請求の場合	第1号の判決等の確定日	年 月 日		
	第2号の更正・決定等のあった日	年 月 日		
	第3号の政令で定める理由の生じた日	年 月 日		
法第321条の8の2の 更正の請求の場合	国の税務官署の更正の通知日	年 月 日		
更正の請求をする理由及び 請求をするに至った事情の詳細 その他参考となるべき事項				
連結親法人の本店 所在地及び電話番号 (ふりがな)	〒 - ( - )			
連結親法人の名称				
還付を受けようとする 金融機関名等	銀行・信用金庫・信用組合 農業協同組合・( ) 本・支店 口座番号(普通・当座)			

第十号の四様式

◎添付が必要な書類

- 1 国の税務官署の更正等を受けたことに伴い、法人町民税額の更正の請求を行う場合は、「法人税の更正通知書」等の写しを添付してください。
- 2 この更正請求に関する法人税の申告がある場合は、その写しを添付してください。
- 3 従業者数に誤りがある場合の更正請求は、「課税標準の分割に関する明細書」を添付してください。

◎様式第10号の4記載要領

- 1 この請求書は、提出用及び会社等控を各1通提出してください。
- 2 この請求書は、法人の町民税について地方税法第20条の9の3第1項もしくは第2項、又は第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合にお使いください。
- 3 特定信託の受託者である信託業を行う法人が各特定信託の各計算期間の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割の更正の請求をする場合にあつては、「法人名」の欄には特定信託の名称を併記し、「事業年度又は連結事業年度」とあるのは「特定信託の計算期間」と読み替えて記載してください。
- 4 「課税標準等」の欄には、課税標準及びこれから控除する金額ならびに欠損金額等を記載し、「税額等」の欄には、納付し、又は納付すべき税額及びその計算上控除する金額並びに申告書に記載すべき還付金の額に相当する税額及びその計算の基礎となる税額を記載してください。
- 5 「国の税務官署の更正に通知日」の欄は、更正の請求の対象となる連結事業年度において当該請求を行う法人が連結子法人(法人税法第2条第12号の7の4に規定する連結子法人をいう。以下、この記載要領において同じ。)である場合にあつては、当該連結子法人との間に連結完全支配関係(同条第12号の7の2に規定する連結親法人をいう。以下この記載要領において同じ。)がある連結親法人又は当該連結子法人との間に連結完全支配関係があつた連結親法人が国の税務官署から受けた更正の通知日を記載してください。
- 6 「更正の請求をする理由及び請求をするに至った事情の詳細その他参考となるべき事項」の欄には、その理由等を具体的に記載するとともに、課税標準等又は税額等が過大であること等の事実を証する資料(地方税法第321条の8の2の規定に基づき更正の請求をする場合には、法人税の更正通知書写)を添付してください。なお、この更正の請求が、租税条約の実施に伴う所得税法、法人税法及び地方税法の特例に関する法律第7条第1項に規定する合意に基づく国税通則第24条又は第26条の規定による更正に係るものである場合には、当該欄に「租税条約の実施に係るもの」と記載してください。
- 7 「連結親法人の本店所在地及び電話番号」の欄及び「連結親法人の名称」の欄は、「国の税務官署の更正の通知日」の欄に通知日を記載した法人のうち更正の請求の対象となる連結事業年度において連結子法人である法人が記載してください。